

令和3年度 学校法人国際学園 事業報告書

1 理事長の挨拶（令和3年度の総括）

（1）経営指針等について

ア 学校法人国際学園創設者の思想の深耕について

例年通り、創設者の思想の深耕については、辞令交付式及び事務所開きにおける創設者自らの講話及び星槎の未来を考える日、各種会議、各種研修、OJT 並びにグループニュースによりその深耕を図った。また、各事業部は創設者の思いを根底に置き、新規事業の展開、既存事業の見直しを行うとともに、本学園の諸活動を展開した。が、去る令和4年3月23日に創設者である宮澤保夫理事長が闘病むなしく逝去された。

イ 経営テーマについて

本年度は、第V期中期経営構想（2021年度～2023年度）の初年度であり、その達成をより確かなものにするため、経営テーマを「SEISA しよう “つくる はかる かえる”」を継続して掲げ、本学園の経営を追求した。

ウ 経営目標について

経営テーマ及び Seisa Square の法則適用に留意しつつ、「ヒト・モノ・カネ」の運用を総合的に判断し、かつ中期経営目標を確実に達成するため、下記の経営数値目標を掲げ、本法人の経営を追求した。

昨年度に続き、在籍者目標及び寄付金目標は達成することができた。また、収支については、ピーターパン幼稚園、青葉台幼稚園の設置者変更による分離に対し、会計処理上現物寄付等を計上したため、事業活動収支は大きなマイナスとなっているが、粗利ベースでは目標を大きく上回る結果となった。

■粗利目標：250,000 千円

■在籍者目標：11,000 人

■寄付金目標：16,400 千円

エ 主要実施事項（個別戦略）について

経営テーマを常に念頭に置き、経営基盤（ヒト・モノ・カネ）の強化・拡充を図った。

（ア）ヒト（人的基盤）の強化・拡充について

各種人事施策を展開し、人的基盤の強化・拡充を図った。

（イ）モノ（物的基盤）の強化・拡充について

中身である教育活動基盤の強化・拡充を重視して各種施策を展開した。

（ウ）カネ（財的基盤）の強化・拡充について

収入の多様化及び経費の抑制に努めながら全体財政の安定的、かつ健全化を図った。しかしながら、本学園経営の中核となる教育活動全般について星槎らしさが欠如し、普通の学校に成り下がった事業部が一部垣間見られた。今後、星槎らしさを追求した事業部運営について徹底を図る必要がある。

オ 新型コロナウイルス対応について

全国的に長期化するコロナウイルス感染症の感染拡大に対し、昨年に引き続き Zoom 等を活用しながらコロナ禍における諸活動、特に教育活動を展開した。また、行政によるコロナ関連助成金の獲得を積極的に行った。感染症予防対策としては、基本事項を中心に行い、結果として在籍者の家族を含め小さなクラスターが発生したが、短期間で収束させることができた。

(2) 継続事業の展開状況について

ア 令和3年度においても、東日本大地震、東京電力福島第一原子力発電所の事故、並びに風評被害などから、多大な困難の中での生活を余儀なくされている方々のために、公益財団法人世界こども財団などと連携して、スクールカウンセラーの派遣を含めた復興支援、特にこどもたちの教育・医療支援を継続して行った。

イ 法人全体の経営については、概ね堅調に推移をした。

ウ 法人として以下の既存事業を重点的に見直しを図った。

(ア) 共通

a 1年延期された2020年東京オリンピック・パラリンピック大会を契機とし、未来へと続くスポーツを通じた青少年育成・交流事業

ただし、コロナ禍での開催となったため、星槎グループが計画している事前キャンプへの支援活動も当初計画を縮小して実施した。

b 留学生受け入れ事業については、コロナ禍による渡航制限により実施することができなかった。

(イ) 高等教育機関関連事業⇒大学改革・収益構造改善プロジェクト、教育連携事業の強化、教職課程再課程認定への対応

(ウ) 中等教育機関関連事業⇒圧倒的な特色化を主眼とした組織の改革。

(エ) 設置者変更により、ピーターパン幼稚園と青葉台幼稚園を学校法人星槎こども園 KIDS Planet に移管した。

(3) 新規事業の展開状況について

ア 将来の事業展開の方向性について

事業展開の方向性は、厳しい将来情勢に鑑み、学校法人としての理念の更なる徹底を図り、法人として「社会に必要とされることを創造し、常に新たな道を切り開き、それを成し遂げる」という建学の精神を軸に、将来の社会的ニーズに的確に対応し、かつ圧倒的な特色化図れる事業を展開することとした。

イ 令和3年度事業展開の方針について

本年度は第V期中期経営計画（2021年度～2023年度）の初年度であり、目指すべき学校像（圧倒的な特色化）の着実な形成を主眼として新規事業を展開するとともに、既存事業の見直しを図り、経営基盤の維持・拡充することを事業展開の方針とした。

主要新規事業の展開について

a 高等教育機関関連事業⇒大学院（博士課程）設置事業、教員免許課程設置事業、留学生別科設置事業

b 中等教育機関関連事業⇒科学する学校（仮称）の設置計画

2 法人の概要

<建学の精神>

社会に必要とされることを創造し、常に新たな道を切り開き、それを成し遂げる

<学校法人の沿革>

- 昭和 55 年 学校法人 長谷川学園（理事長 長谷川やす江就任）として静岡県知事より法人設置認可、同時にキンダー幼稚園（初代園長 野口真寿就任）
- 昭和 61 年 学校法人国際学園に法人名変更
同時に、学校名をピーターバン幼稚園に変更
二代理事長に宮澤保夫就任、二代園長に宮澤幸子就任
- 昭和 62 年 神奈川県知事より横浜国際福祉専門学校の設置認可
初代校長に鎌田洋二就任
社会福祉学科Ⅰ部、Ⅱ部並びに老人福祉学科Ⅰ部開設
- 昭和 63 年 横浜国際福祉専門学校が社会福祉主事（任用資格）養成機関及び介護福祉士養成施設として指定、二代校長に重田信一就任
- 平成 元年 三代理事長に江頭瑞穂就任
- 平成 5 年 横浜国際福祉専門学校三代校長に河田正勝就任
- 平成 6 年 横浜国際福祉専門学校に老人福祉学科Ⅱ部開設
- 平成 7 年 四代理事長に佐々木卓就任
横浜国際福祉専門学校に児童福祉学科Ⅰ部、Ⅱ部開設
- 平成 8 年 横浜国際福祉専門学校が児童厚生２級指導員養成校として認定
- 平成 11 年 北海道知事より星槎国際高等学校設置認可
初代校長に跡部敏之就任
北海道札幌市、神奈川県横浜市、福井県福井市、大阪府大阪市に学習センターを開設
- 平成 12 年 星槎国際高等学校学習センターを福島県郡山市に開設
- 平成 13 年 星槎国際高等学校学習センターを福岡県福岡市に開設
- 平成 14 年 五代理事長に伊藤圓亢就任
星槎国際高等学校学習センターを富山県富山市に開設
横浜国際福祉専門学校に総合福祉学科（昼間１年制）を開設するとともに、「老人福祉学科」から「介護福祉学科」に名称変更
- 平成 15 年 静岡県知事より学校法人青葉台幼稚園との合併認可、二代園長に近藤ちよ子就任
横浜国際福祉専門学校四代校長に鈴木知佐子就任
星槎国際高等学校学習センターを静岡県浜松市に開設
星槎国際高等学校専攻科開設
文部科学大臣より星槎大学設置認可受け
- 平成 16 年 星槎大学開学 初代学長に山口 薫就任
星槎国際高等学校学習センターを宮城県仙台市、東京都立川市、広島県広島市、沖縄県沖縄市に開設
神奈川県知事より星槎中学校設置認可受け
- 平成 17 年 星槎中学校開校 初代校長に金子 肇就任
星槎国際高等学校二代校長に高津 茂就任
星槎国際高等学校学習センターを北海道当別町に、実習センターを横浜市に開設
- 平成 18 年 星槎高等学校開校 初代校長に金子 肇就任

横浜国際福祉専門学校五代校長に豊田宗裕就任
 横浜市瀬谷区阿久和小学校「放課後キッズクラブ」指定受け
 平成 19 年 横浜市瀬谷区原小学校「放課後キッズクラブ」指定受け
 横浜市港北区駒林小学校及び矢上小学校「放課後キッズクラブ」指定受け
 横浜市緑区山下みどり台小学校「放課後キッズクラブ」指定受け
 横浜市港北区矢上小学校「放課後キッズクラブ」指定受け
 平成 20 年 横浜市青葉区谷本小学校「放課後キッズクラブ」指定受け
 横浜市青葉区もえぎ野小学校「放課後キッズクラブ」指定受け
 平成 21 年 六代理事長に井上一就任
 星槎大学二代学長に佐藤方哉就任
 横浜国際福祉専門学校六代校長に坂本翔子就任
 神奈川県中郡大磯町に星槎湘南大磯キャンパス開設
 東京都八王子市に星槎高尾キャンパス開設
 平成 22 年 星槎大学三代学長に古藤泰弘就任
 東京都八王子市に星槎高尾キャンパス開設
 横浜市青葉区藤が丘小学校「放課後キッズクラブ」指定受け
 横浜市青葉区谷本小学校「放課後キッズクラブ」指定受け
 平成 23 年 愛知県知事より星槎名古屋中学校設置認可受け
 静岡県伊豆稲取に星槎稲取研修センター開設
 横浜市港北区日吉台小学校「放課後キッズクラブ」指定受け
 横浜市青葉区恩田小学校「放課後キッズクラブ」指定受け
 帯広地域若者サポートステーション事業を受託
 平成 24 年 星槎名古屋中学校開校 初代校長に水野高保就任
 文部科学大臣より星槎大学大学院教育学研究科設置認可受け
 神奈川県足柄下郡箱根町に星槎箱根仙石原キャンパス開設
 横浜国際福祉専門学校社会福祉士短期要請コース開設
 平成 25 年 星槎大学大学院教育学研究科開学
 北海道知事より星槎もみじ中学校設置認可受け
 文部科学大臣より日本教育大学院大学設置者変更認可受け
 平成 26 年 星槎大学四代学長に井上 一就任
 星槎もみじ中学校開校 初代校長に見方益夫就任
 日本教育大学院大学 開学（運営開始） 学長に古藤泰弘就任
 星槎名古屋中学校 二代校長に安部雅昭就任
 静岡県知事よりピーターパン幼稚園幼保連携型認定こども園認可受け
 平成 27 年 ピーターパン幼稚園が幼保連携型認定こども園として開園
 学校法人 北海道櫻井産業学園との包括連携協定締結
 星槎国際高等学校学習センターを神奈川県大磯町に開設
 平成 28 年 文部科学大臣より星槎大学大学院教育実践研究科設置認可受け
 横浜市長より青葉台幼稚園幼保連携型認定こども園設置認可受け
 平成 29 年 日本教育大学院大学を廃止
 星槎大学大学院教育実践研究科開学
 青葉台幼稚園が幼保連携型認定こども園として開園
 平成 30 年 横浜国際福祉専門学校を廃止

- 令和元年 七代理事長に宮澤保夫就任
文部科学大臣より星槎大学大学院教育学研究科教育学専攻科（博士後期課程）設置認可
- 令和2年 星槎大学大学院教育学研究科教育学専攻科（博士後期課程）開学
- 令和3年 ピーターパン幼稚園、青葉台幼稚園を設置者変更により分離（廃止）

<設置する学校の内容>

学校名	学部・学科等名	入学定員	収容定員	令和3年 5月1日現在	令和3年度 志願者数	令和3年度 合格者数	令和3年度 入学者数
				現員			
星槎大学	共生科学部 共生科学科 (通信制課程)	420	3,980	4,324	647	647	647
	大学院 教育学研究科 (博士後期課程)	5	15	6	1	1	1
	大学院 教育学研究科 (修士課程)	50	100	88	33	33	33
	大学院 教育実践研究科	15	30	51	28	24	24
星槎国際高等学校	普通科 (通信制課程)	—	5,500	5,793	2,031	2,031	2,031
星槎高等学校		84	252	346	152	139	126
星槎中学校		60	180	303	120	120	120
星槎名古屋中学校		90	270	283	89	89	89
星槎もみじ中学校		90	270	95	41	39	39
法人合計		—	10,597	11,289	3,142	3,123	3,110

<役員・教職員の概要>

学校名	教員数	職員数	合計	理事 (定数5名以上 9名以下)	監事 (定員2名)	評議員 (定数11名以 上19名以下)
法人本部	0	33	33	理事長 宮澤 保夫 <small>(令和4年3月23日死亡)</small>	長町 好樹 西村 洋一	前田 豊 宮澤 幸子 土屋 了介 金子 肇 佐藤 尚正 福川 啓介 石井 洋祐 蓮田 亮大 垣内 麻由美 高林 宏行 宮澤 保夫 <small>(令和4年3月23日死亡)</small> 榎本 悠介 丹野 直人 早川 義彰 吉川 遼
星槎大学	300	65	288	理事 宮澤 幸子		
星槎国際高等学校	577	169	674	金子 肇 土屋 了介		
星槎高等学校	41	4	41	蓮田 亮大 前田 豊		
星槎中学校	53	2	38	早川 義彰		
星槎名古屋中学校	30	2	29			
星槎もみじ中学校	25	3	24			
合 計	1,026	298	1,324	以上7名		

(注) 教職員数は令和3年度の平均値とし、非常勤も含む。

また、理事・監事・評議員は令和3年8月6日改選(次期改選:令和5年8月6日)

<財務の概要>

①経年比較

単位：百万円、()はR2FYを100とした場合の係数

		R1FY		R2FY		R3FY	
資金収支計算書	学生生徒等納付金収入	3,753	(90)	4,158	(100)	4,540	(109)
	手数料収入	59	(98)	60	(100)	68	(113)
	寄付金収入	101	(42)	24	(100)	28	(117)
	補助金収入	977	(94)	1,034	(100)	663	(64)
	資産運用収入	0	(100)	0	(100)	0	(100)
	資産売却収入	0	(100)	0	(100)	0	(100)
	事業収入	1,196	(122)	978	(100)	1,110	(113)
	雑収入	206	(257)	80	(100)	64	(80)
	借入金収入	1,113	(78)	1,420	(100)	910	(64)
	前受金収入	2,086	(87)	2,399	(100)	2,446	(102)
	その他の収入	226	(58)	392	(100)	637	(162)
	資金収入調整勘定	△1,937	(86)	△2,251	(100)	△2,590	(115)
	前年度繰越支払資金	1,185	(119)	999	(100)	1,331	(133)
	人件費支出	3,042	(95)	3,194	(100)	3,059	(96)
	教育研究経費支出	2,486	(108)	2,304	(100)	2,321	(101)
	管理経費支出	502	(110)	455	(100)	1,323	(291)
	借入金等利息支出	23	(72)	32	(100)	28	(87)
	借入金等返済支出	975	(62)	1,570	(100)	837	(53)
	施設関係支出	517	(372)	139	(100)	80	(57)
	設備関係支出	83	(70)	118	(100)	56	(47)
	資産運用支出	243	(156)	156	(100)	124	(79)
	その他の支出	360	(119)	302	(100)	425	(141)
資金支出調整勘定	△264	(86)	△308	(100)	△416	(135)	
次年度繰越支払資金	999	(75)	1,331	(100)	1,371	(103)	

単位：百万円、()はR2FYを100とした場合の係数

		R1FY		R2FY		R3FY	
事業活動収支計算書	学生生徒等納付金	3,753	(90)	4,158	(100)	4,540	(109)
	手数料	59	(98)	60	(100)	68	(113)
	寄付金	108	(432)	25	(100)	30	(120)
	補助金	936	(93)	1,009	(100)	661	(65)
	資産運用収入	0	(100)	0	(100)	0	(100)
	事業収入	1,196	(122)	978	(100)	1,110	(113)
	雑収入	206	(254)	81	(100)	66	(81)
	教育活動収入計	6,259	(99)	6,312	(100)	6,476	(102)
	人件費	3,103	(96)	3,221	(100)	3,082	(96)
	教育研究経費	2,687	(107)	2,519	(100)	2,532	(100)
	管理経費	583	(109)	536	(100)	2,843	(530)
	徴収不能額等	7	(35)	20	(100)	30	(150)
	教育活動支出計	6,380	(101)	6,296	(100)	8,488	(135)
	教育活動収支差額	△121	(-)	15	(100)	△2,012	(-)
	教育活動外収入	0	(100)	0	(100)	0	(100)
	教育活動外支出	23	(72)	32	(100)	28	(87)
	教育活動外収支差額	△23	(72)	△32	(100)	△28	(87)
	経常収支差額	△144	(900)	△16	(100)	△2,040	(-)
	特別収入計	41	(146)	28	(100)	2	(7)
	特別支出計	0	(0)	18	(100)	0	(0)
	特別収支差額	41	(410)	10	(100)	2	(20)
	基本金繰入前当年度収支差額	△103	(1,471)	△7	(100)	△2,038	291)
基本金組入額合計	△782	(217)	△360	(100)	0	(0)	
当年度収支差額	△885	(241)	△367	(100)	△2,038	(555)	
翌年度繰越収支差額	△3,584	(91)	△3,951	(100)	△4,590	(116)	

単位：百万円、()はR2FYを100とした場合の係数

		R1FY		R2FY		R3FY	
貸借対照表	固定資産	8,518	(102)	8,378	(100)	6,523	(78)
	流動資産	1,292	(78)	1,654	(100)	1,645	(99)
	資産の部合計	9,810	(98)	10,032	(100)	8,168	(81)
	固定負債	1,680	(110)	1,523	(100)	1,607	(105)
	流動負債	2,714	(87)	3,099	(100)	3,189	(103)
	負債の部合計	4,394	(95)	4,623	(100)	4,797	(104)
	基本金の部合計	9,000	(96)	9,360	(100)	7,962	(85)
	消費収支差額の部合計	△3,584	(91)	△3,951	(100)	△4,590	(116)
	負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	9,810	(98)	10,032	(100)	8,168	(81)